

こんにちは 新社会党

東京都中央区日本橋富沢町7-9京桜興産ビル3階 TEL 03-5643-6002 FAX 03-3639-0150

週刊新社会

2013年4月号

発行所：新社会党 発行者：松枝佳宏
〒103-0006 東京都中央区日本橋富沢町7-9 京桜興産ビル3F
TEL 03 (5643) 6002 FAX 03 (3639) 0150
振替 00140-0-149727 1ヵ月600円 半年1000円 1年1800円 40円

http://www.sinsyakai.or.jp E-mail:horibull@sinsyakai.or.jp

4月28日は沖縄を切り捨てた屈辱の日

——今、なぜ？
「主権回復の日」か——

安倍首相は4月28日を「主権回復の日」として、国家的記念式典を開催しようとしています。米国など連合国の一部と日本が1951年に結んだ「サンフランシスコ条約」が発効した日です。しかし条約発効と同時に、沖縄県をはじめ南西諸島は米国の施政権下におかれ、沖縄は1972年まで米国による占領状態が続きました。沖縄県では4月28日は「屈辱の日」。未だ沖縄に犠牲を強いる中で行われる安倍内閣の主権回復の記念式典は中止するべきです。

沖縄は本土（大和）の捨石に

沖縄県はもと平和な「琉球王国」でした。これを薩摩藩が併合、さらに廃藩置県を経た後、日本は皇民化政策で沖縄を支配しました。アジア太平洋戦争では「捨て石」とされ、沖縄戦の犠牲者18万8千人のうち沖縄県出身者が実に12万2千人に上りました。

戦後の沖縄は27年間「銃剣とブルドーザー」の米軍支配が続き、72年に本土復帰しましたが「本土並み返還」は真っ赤なうそでした。在日米軍基地の74%が未だ沖縄に居座り、ベトナム戦争をはじめアジアへの侵略拠点に使われてきました。

米軍・軍属の事件・事故も後を絶ちません。そして今、普天間基地に空飛ぶ欠陥機・オスプレイが配備され、辺野古新基地建設、基地は拡

大・強化されようとしています。サンフランシスコ条約で沖縄を切り捨てた「主権回復の日」は沖縄では「屈辱の日」なのです。

自民党の「改憲」動向と連動

沖縄県や心ある人々が反対している「主権回復記念式典」を、なぜ安倍内閣は強行するのでしょいか。それは自民党・安倍首相の改憲の決意と無関係ではありません。自民党は結党時から一貫して「改憲」を主張し、憲法は米国から「押し付けられた」との認識をもっています。

2010年の自民党綱領改訂では「日本の主権を自らの努力により護り、国際的責務を果たし、一國平和主義観念論をとらない」と、「憲法改正で日本らしい日本」を目指しています。

「主権回復の日」を契機に「主権国家が未だ憲法により軍隊や集団的自衛権がもてない」ことを際立たせようとしているのです。

天皇の政治的利用と元首化

式典は「天皇皇后両陛下のご臨席の下、各界代表が参列」して行われようとしています。これは天皇の政治的利用に他なりません。天皇のアジア太平洋戦争の責任を問わないまま、「主権回復記念式典」に

「臨席」させることは天皇の政治

的利用と「天皇を元首」とする自民党の改憲案の動きと決して無関係ではありません。



TPP交渉参加は撤回せよ

1%のための危険なシナリオ

とうとう、安倍首相はTPP（環太平洋経済連携協定）交渉に参加すると表明しました。「アジア太平洋地域の成長を取り込める」「新しいルール作りをリードできる」とバラ色のイメージを振りまきました。しかし日が経つにしたがい、官邸と一部の官僚（経産、外務）によつて進められた危険なシナリオだったことが判明しました。1%のグローバル巨大企業のためのTPPは日本の農業ばかりか、経済、社会保障など、国の土台を破壊します。断固反対するしかありません。

誰も知らない協定条

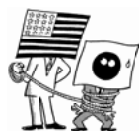
現在、TPP交渉には11カ国が参加しています。ルールは「例外なき関税撤廃」。すでに06年以来16回の会合が行われ、大詰めの段階を迎えていると伝えられています。しかし、TPPの条文が国民はもとより、国会議員の目に触れることはありません。米国でも通商代表部と600社の企業にしかアクセスできません。TPPは「1%の1%による1%のための」協定なのです。

背信の上に立つ政権

安倍首相はオバマ米大統領との共同声明で、「聖域なき関税撤廃を前提としない」ことを確認した

として、TPP参加に舵を切りました。しかし、「例外」は認められていません。声明にいうセンシティブな農産物についても、米政府は農業団体に対して「日本はすべての農産物関税を撤廃する米国の目的を理解した」と説明しています。

昨年の総選挙で「TPP反対」を公約して当選した多くの自民党議員は共同声明の二重基準に便乗し、一夜にして賛成に回りました。国民への背信行為です。



国民健康保険も崩壊

TPPの主要な交渉分野は21。たとえばコメが関税ゼロになると、日本では1俵（60kg）1万4000

0円の生産費が2000円程度になります。その補助金は年間1・7兆円を必要とし、政府試算のTPPによるDGP効果はそれだけでも半減します。

また、米国の保険会社が参入して、国民健康保険が崩壊させられ、抜歯1本100万円という映画「シッコ」の世界が現実になります。

貧困と格差がすすむ

関税ゼロとは、1%の巨大企業の富の拡大（競争条件の平等化）にとつて障壁（じやま）は消せというルール。反対すればルール違反として、ISD条項により米国参加の国際裁判所に訴えられて多額の損害賠償金を払わされます。

日本の農産物は桁違いに大規模な米国や豪州に敵うはずがありません。それでもTPP推進の財界は他国の市場獲得を優先しています。食料自給率が13%に低下しようとも、医療保険制度が崩壊し雇用が奪われようとも、貧困と格差がさらに進んでもかまわないという、亡国のTPP参加に反対し、撤回させましょう。



新社会

お問い合わせ先